

保育費用と母親の就業行動

三好 向洋¹

高見澤有一²

要 約

本稿では、平成 16 年度国民生活基礎調査の世帯票と所得票、貯蓄票を用いて、就学前児童を抱える母親の就業決定と労働時間に関する実証分析を行なった。推定結果からは、祖母と同居していると仕事をしない確率が下がり正規雇用として働く確率が高くなること、同様に、“認可保育所の待機児童数 / 認可保育所の定員数”が上がると仕事をしない確率が高くなることが確認され、労働時間に関しては、祖母と同居していたり、末子の年齢が高くなると労働時間が長くなることが確認された一方で、“認可保育所の待機児童数 / 認可保育所の定員数”の上昇や母親以外の世帯員の収入が高いと労働時間が短くなることが確認された。この結果からは、女性の正規での就業を促進するためには、就学前児童に対する保育所の定員数を拡充して利用しやすくすることが重要であることが示唆される。本稿においては、認可保育所の保育料徴収率(各自治体が国基準に対しどの程度軽減した保育料を課しているかの指標)は就業決定と労働時間のいずれに対しても有意な影響を確認することはできなかった。

¹ 財務総合政策研究所研究官

² 財務総合政策研究所研究員